

議案第40号

令和2年度広川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度広川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	2,220 戸
(2) 年間有収水量	738,070 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設費	503,000 千円
流域下水道建設負担金	25,099 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	390,398 千円
第1項 営業収益	143,369 千円
第2項 営業外収益	247,029 千円

支出

第1款 下水道事業費用	333,778 千円
第1項 営業費用	294,828 千円
第2項 営業外費用	37,716 千円
第3項 特別損失	234 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額130,496千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,421千円、当年度分損益勘定留保資金73,140千円、引継金26,935千円をもって補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	519,028 千円
第1項 負担金等	15,198 千円
第3項 国庫補助金	185,500 千円
第5項 企業債	318,000 千円
第6項 他会計補助金	330 千円

支出

第1款 資本的支出	649,524 千円
第1項 建設改良費	554,006 千円
第3項 企業債償還金	95,518 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	293,500	1. 借入先 政府資金 機構資金 銀行等引受資 金	4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借入れ る政府資金 及び機構資 金について、 利率の見直 しを行った後 については、 当該見直し の利率。)	政府資金・機構資金 については、その貸付 条件により、銀行その 他の資金については、 その債務者との協定に よるものとする。 ただし、町財政の都 合により、据置期間及 び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は 低利に借換えすること ができる。
流域下水道事業債	24,500	2. 借入方法 証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用をすることのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 33,777 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は166,271千円である。

令和2年3月3日提出
広川町長 渡邊元喜

令和2年度広川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			390,398	
	1 営業収益		143,369	
		1 下水道使用料	143,218	下水道使用料 143,218
		9 その他の営業収益	151	手数料
				排水設備工事店指定等手数料 55
				排水設備工事責任技術者登録等手数料 80
				督促手数料 16
	2 営業外収益		247,029	
		1 受取利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	165,941	他会計補助金 165,941
		3 長期前受金戻入	53,086	長期前受金戻入
				国庫補助金 36,982
				受益者負担金等 4,307
				他会計補助金 6,153
				受贈財産評価額寄附金 5,644
		6 雑収入	1	延滞金 1
		7 消費税還付金	28,000	消費税還付金 28,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			333,778	
	1 営業費用		294,828	
		1 管 渠 費	16,380	光熱水費 1,747 通信運搬費 305 委託料 2,584 マンホールポンプ点検委託料 2,452 GISデータインストール委託料 132 手数料 4 修繕費 300 工事請負費 3,000 検針用水道メータ設置工事費 200 マンホール蓋等調整工事費 900 道路舗装工事 1,900 補助金(水洗便所等改造資金助成金) 8,440
		3 総 係 費	24,130	給 料 8,758 手当等 3,489 賞与引当金繰入額 1,196 法定福利費 4,240 法定福利費引当金繰入額 235 報償費(受益者負担金前納奨励金) 2,800 旅費 3 備用品費 61 印刷製本費 81 委託料(企業会計システム保守) 577

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 492
				積算システム賃借料 487
				駐車場利用料 5
				負担金 1,948
				矢部川流域下水道事業推進協議会 707
				日本下水道協会 61
				日本下水道協会九州支部 11
				矢部川流域下水道促進協議会 151
				全国町村下水道協議会福岡県支部 20
				日本下水道協会福岡県支部 46
				酸欠防止・硫化水素危険作業主任者 17
				庁舎管理負担金 935
				貸倒引当金繰入額 250
		4 流域下水道維持管理負担金	128,092	流域下水道維持管理負担金 128,092
		5 減価償却費	126,226	
				有形固定資産減価償却費 97,371
				無形固定資産減価償却費 28,855
	2 営業外費用		37,716	
		1 支払利息	37,716	支払利息 36,976
				一時借入金利息 740
	3 特別損失		234	
		4 過年度損益修正損	234	過年度下水道使用料還付金等 234
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		519,028	
	1	負担金等	15,198	
		1 受益者負担金	15,110	受益者負担金
		2 分担金	88	分担金
	3	国庫補助金	185,500	
		1 国庫補助金	185,500	国庫補助金(社会資本整備総合交付金)
	5	企業債	318,000	
		1 建設改良債	318,000	
				流域下水道事業 24,500
				公共下水道事業債 293,500
	6	他会計補助金	330	
		1 他会計補助金	330	他会計補助金

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 管路建設費	649,524		
			554,006		
			503,000	工事請負費(補助事業) 492,000 工事請負費(単独事業) 8,000 補償、補填及び賠償金(水道管移設) 3,000	
		3 総 係 費	25,907	給 料 7,282 手当等 4,712 法定福利費 3,865 備用品費 4,944 委託料 5,104	
			5 流域下水道建設負担金	25,099	流域下水道建設負担金 25,099
			3 企業債償還金	95,518	
				1 企業債償還金	95,518

令和2年度 広川町下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,181
減価償却費	126,226
固定資産除却費	0
引当金の増減額	20
貸倒引当金の増減額	17
長期前受金戻入額	△ 53,086
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	37,716
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,494
特定収入仮払消費税の調整額	△ 18,237
未払金の増減額(△は減少)	△ 80
小計	100,262
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 37,716
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 482,530
無形固定資産の取得による支出	△ 22,818
国庫補助金等による収入	185,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	330
負担金による収入	15,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	318,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,483
資金の増加額(又は減少額)	△ 19,290
資金期首残高	55,173
資金期末残高	35,883

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2 ()		8,758	4,685	13,443	4,475	17,918
	資本勘定支弁職員	2 ()		7,282	4,712	11,994	3,865	15,859
	合 計	4 ()		16,040	9,397	25,437	8,340	33,777
前 年 度	損益勘定支弁職員	2 ()		8,720	4,538	13,258	4,655	17,913
	資本勘定支弁職員	2 ()		6,397	4,652	11,049	3,469	14,518
	合 計	4 ()		15,117	9,190	24,307	8,124	32,431
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()		38	147	185	△ 180	5
	資本勘定支弁職員	0 ()		885	60	945	396	1,341
	合 計	0 ()		923	207	1,130	216	1,346

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
	本 年 度	774	0	6,759	170	600	594	500	9,397
	前 年 度	894	0	6,353	149	600	594	600	9,190
	比 較	△ 120	0	406	21	0	0	△ 100	207

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2 ()		8,758	4,685	13,443	4,475	17,918
	資本勘定支弁職員		2 ()	7,282	4,712	11,994	3,865	15,859
	合 計	4 ()		16,040	9,397	25,437	8,340	33,777
前 年 度	損益勘定支弁職員	2 ()		8,720	4,538	13,258	4,655	17,913
	資本勘定支弁職員		2 ()	6,397	4,652	11,049	3,469	14,518
	合 計	4 ()		15,117	9,190	24,307	8,124	32,431
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()		38	147	185	△ 180	5
	資本勘定支弁職員		0 ()	885	60	945	396	1,341
	合 計	0 ()		923	207	1,130	216	1,346

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度	774	0	6,759	170	600	594	500	9,397
前 年 度	894	0	6,353	149	600	594	600	9,190
比 較	△ 120	0	406	21	0	0	△ 100	207

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	()				0	0	0
	資本勘定支弁職員		()			0	0	0
	合 計	()				0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	()				0	0	0
	資本勘定支弁職員		()			0	0	0
	合 計	()				0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()		0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員		0 ()	0	0	0	0	0
	合 計	0 ()		0	0	0	0	0

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度								0
前 年 度								0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考														
給料	923	給与改定に伴う増減分	8	給与改定の状況 平均改定率 0.10% 実施時期 平成31年4月1日														
		昇給昇格等に伴う増加分	142															
		その他の増減分	773	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	4	前年度	4	増減	0					
区分	在職数																	
本年度	4																	
前年度	4																	
増減	0																	
職員手当	207	制度改正に伴う増減分	69	人事院勧告に基づく、扶養手当の改正によるもの <table border="1"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>69</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	0	管理職手当	0	期末勤勉手当	69	通勤手当	0	時間外勤務手当	0	住居手当	0	児童手当	0
		扶養手当	0															
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	69																	
通勤手当	0																	
時間外勤務手当	0																	
住居手当	0																	
児童手当	0																	
		その他の増減分	138	職員構成等によるもの <table border="1"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>△ 120</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>337</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>21</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>△ 100</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	△ 120	管理職手当	0	期末勤勉手当	337	通勤手当	21	時間外勤務手当	0	住居手当	0	児童手当	△ 100
扶養手当	△ 120																	
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	337																	
通勤手当	21																	
時間外勤務手当	0																	
住居手当	0																	
児童手当	△ 100																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本年度	332,900	46.50		
前年度	314,300	43.75		

イ 初任給

(単位：円)

区分	本年度	前年度
大学卒	182,200	180,700
高校卒	154,900	153,000

ウ 級別職員数

区分	本年度		前年度	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級	3		3	
2級				
1級				
計	4	0	4	0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	2.225	2.275	4.50
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

令和2年度広川町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有形固定資産			
	イ 土 地		87	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ 構 築 物	4,751,613		
	減価償却累計額	182,423	4,569,190	
	ニ 機 械 及 び 装 置	56,704		
	減価償却累計額	7,446	49,258	
	ホ 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計		4,618,535	
	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		612,544	
	無形固定資産合計		612,544	
	固定資産合計			5,231,079
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		35,883	
	(2) 未 収 金		33,070	
	未収金貸倒引当金		167	
	(3) その他流動資産		2,813	
	流動資産合計			71,599
	資 産 合 計			5,302,678
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		2,852,992	
	固定負債合計			2,852,992

4	流動負債			
(1)	企業債	108,196		
(2)	未払金	3,664		
(3)	引当金	1,431		
(4)	預り金	0		
(5)	その他流動負債	77		
	流動負債合計			113,368
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	2,443,136		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 103,953		
	繰延収益合計			2,339,183
	負債合計			5,305,543
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金	0		
	資本金合計			0
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国県補助金	0		
	ロ 工事負担金	0		
	ハ 受贈財産評価額	0		
	ニ 他会計補助金	0		
	ホ 加入金	0		
	資本剰余金合計			0
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処理欠損金	2,865		
	利益剰余金		△ 2,865	
	剰余金合計			△ 2,865
	資本合計			△ 2,865
	負債資本合計			5,302,678

令和元年度 広川町下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	128,677		
	(2) 他会計負担金	0		
	(3) その他の営業収益	298	128,975	
2	営業費用			
	(1) 管渠費用	17,671		
	(2) 受託事業収益	0		
	(3) 総係費	24,724		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	116,190		
	(5) 減価償却費	121,271		
	(6) 資産減耗費用	0		
	(7) その他の営業費用	0	<u>279,856</u>	
	営業損失			150,881
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	146,955		
	(3) 長期前受金戻入	50,867		
	(4) 引当金戻入	0		
	(5) 雑収	<u>1</u>	197,824	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	38,635		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>38,635</u>	<u>159,189</u>
	経常利益			8,308
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他の特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	217		
	(2) その他の特別損失	<u>1,408</u>	<u>1,625</u>	<u>△ 1,625</u>
	当年度純利益			6,683
	前年度繰越欠損金			38,729
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>32,046</u></u>

令和元年度広川町下水道事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有形固定資産			
	イ 土 地		87	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ 構 築 物	4,269,083		
	減価償却累計額	88,947	4,180,136	
	ニ 機 械 及 び 装 置	56,704		
	減価償却累計額	3,551	53,153	
	ホ 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計			4,233,376
	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		618,581	
	無形固定資産合計			618,581
	固定資産合計			4,851,957
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			55,173
	(2) 未 収 金		11,575	
	未収金貸倒引当金		150	11,425
	(3) その他流動資産			2,813
	流動資産合計			69,411
	資 産 合 計			4,921,368
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			2,643,188
	固 定 負 債 合 計			2,643,188

4	流動負債			
(1)	企業債	95,517		
(2)	未払金	3,743		
(3)	引当金	1,411		
(4)	預り金	0		
(5)	その他流動負債	77		
	流動負債合計			100,748
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	2,260,345		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 50,867		
	繰延収益合計			2,209,478
	負債合計			4,953,414

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金	0		
	資本金合計			0
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国県補助金	0		
	ロ 工事負担金	0		
	ハ 受贈財産評価額	0		
	ニ 他会計補助金	0		
	ホ 加入金	0		
	資本剰余金合計			0
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処理欠損金	32,046		
	利益剰余金		△ 32,046	
	剰余金合計			△ 32,046
	資本合計			△ 32,046
	負債資本合計			4,921,368

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
流域下水道施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当を一般会計で負担しているため計上していない。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

(1)リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫補助金	地 方 債	工事負担金	その他	
土木積算システム賃借料	2,550	自:平成30年度 至:令和元年度	973	自:令和2年度 至:令和4年度	1,577	0	0	0	0	1,577
下水道会計システム業務用アプリケーション保守及びデータセンター利用料	2,879	自:令和元年度 至:令和元年度	572	自:令和2年度 至:令和5年度	2,307	0	0	0	0	2,307

令和2年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料
収益的収入

環境衛生課
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	下水道事業収益			390,398	339,385	51,013	
	1	営業収益		143,369	133,388	9,981	
		1	下水道使用料	143,218	133,090	10,128	
			下水道使用料	143,218	133,090	10,128	下水道使用料
		9	その他営業収益	151	298	△ 147	
			手数料	151	298	△ 147	排水設備工事店指定等手数料 55 排水設備工事責任技術者登録等 手数料 80 督促手数料 16
	2	営業外収益		247,029	205,997	41,032	
		1	受取利息	1	1	0	
			預金利息	1	1	0	普通預金
		2	他会計補助金	165,941	145,128	20,813	
			他会計補助金	165,941	145,128	20,813	
		3	長期前受金戻入	53,086	50,867	2,219	
			国庫補助金	36,982	34,719	2,263	
			受益者負担金等	4,307	4,150	157	
			他会計補助金	6,153	6,354	△ 201	
			受贈財産評価額寄附金	5,644	5,644	0	償却資産に係る資本剰余金のうち、減価償却、除却された部分に見合う分を収益化するもの
		6	雑収入	1	1	0	
			その他雑収益	1	1	0	延滞金等
		7	消費税還付金	28,000	10,000		
			消費税還付金	28,000	10,000	18,000	消費税還付金

令和2年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料
収益の支出

環境衛生課
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	下水道事業費用			333,778	325,565	8,213	
	1	営業費用		294,828	284,288	10,540	
		1	管渠費	16,380	16,365	15	
			光熱水費	1,747	1,562	185	マンホールポンプ電気料金
			通信運搬費	305	298	7	マンホールポンプ回線使用料、郵送料
			委託料	2,584	2,601	△ 17	マンホールポンプ保守点検委託料など
			手数料	4	4	0	口座振替手数料
			修繕費	300	300	0	
			工事請負費	3,000	2,690	310	井戸メータ設置工事、マンホール蓋調整、舗装工事など
			負担金、補助及び交付金	8,440	8,910	△ 470	水洗便所等改造資金助成金
		3	総係費	24,130	24,532	△ 402	
			給料	8,758	8,720	38	
			手当等	3,489	3,359	130	扶養手当 258 期末手当 1,414 勤勉手当 1,039 通勤手当 50 住居手当 270 時間外勤務手当 408 児童手当 50
			賞与引当金繰入額	1,196	1,179	17	来年支給分の賞与のうち4か月分を計上
			法定福利費	4,240	4,425	△ 185	共済組合納付金 2,591 公務災害補償基金組合納付金 30 市町村職員福祉協会負担金 33 退職手当組合負担金 1,586
			法定福利費引当金繰入額	235	230	5	来年賞与時の共済組合負担金4か月分を計上
			報償費	2,800	3,288	△ 488	受益者負担金前納報奨金
			旅費	3	3	0	
			備用品費	61	56	5	書籍代、用紙代、コピー用紙、井戸分検針用メータ
			印刷製本費	81	133	△ 52	納付書、封筒等
			委託料	577	572	5	会計システム保守及びデータセンター利用料

令和2年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料
収益の支出

環境衛生課
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
			使用料及び賃借料	492	496	△ 4	積算システム賃借料、駐車場利用料
			負担金	1,948	1,921	27	矢部川流域下水道事業推進協議会負担金 707 日本下水道協会負担金 61 日本下水道協会九州支部負担金 11 矢部川流域下水道促進協議会負担金 151 全国町村下水道協議会福岡県支部負担金 20 日本下水道協会福岡県支部負担金 46 酸欠防止・硫化水素危険作業主任負担金 17 庁舎管理経費負担金 935
			貸倒引当金繰入額	250	150	100	
		4	流域下水道維持管理費負担金	128,092	122,120	5,972	
			流域下水道維持管理費負担金	128,092	122,120	5,972	
		5	減価償却費	126,226	121,271	4,955	
			有形固定資産減価償却費	97,371	92,498	4,873	
			無形固定資産減価償却費	28,855	28,773	82	
	2		営業外費用	37,716	38,635	△ 919	
		1	支払利息	37,716	38,635	△ 919	
			企業債利息	36,976	37,895	△ 919	
			一時借入金利息	740	740	0	
	3		特別損失	234	1,642	△ 1,408	
		4	過年度損益修正損	234	234	0	
			過年度損益修正損	234	234	0	過年度還付・過年度不能欠損
		9	その他特別損失	0	1,408	△ 1,408	
			その他特別損失	0	1,408	△ 1,408	賞与引当及び法定福利費引当の未引当分
	4		予備費	1,000	1,000	0	
		1	予備費	1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	資本的收入			519,028	294,516	224,512	
	1	負担金等		15,198	18,584	△ 3,386	
		1	受益者負担金	15,110	18,355	△ 3,245	
			受益者負担金	15,110	18,355	△ 3,245	
		2	分担金	88	229	△ 141	
			分担金	88	229	△ 141	
	3	国庫補助金		185,500	122,500	63,000	
		1	国庫補助金	185,500	122,500	63,000	
			国庫補助金	185,500	122,500	63,000	社会資本整備総合交付金
	5	企業債		318,000	153,000	165,000	
		1	建設改良債	318,000	153,000	165,000	
			建設改良債	318,000	153,000	165,000	流域下水道事業債 24,500 公共下水道事業債 293,500
	6	他会計補助金		330	432	△ 102	
		1	他会計補助金	330	432	△ 102	
			他会計補助金	330	432	△ 102	職員児童手当分

令和2年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料

環境衛生課

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	資本的支出			649,524	386,891	262,633	
	1	建設改良費		554,006	304,240	249,766	
		1	管路建設費	503,000	285,500	217,500	
			工事請負費	500,000	282,500	217,500	補助(交付金対象事業及び同時発注分) 492,000 単独事業分 8,000
			補償、補填及び賠償金	3,000	3,000	0	水道管等移設補償費
		3	総係費	25,907	14,564	11,343	
			給料	7,282	6,397	885	
			手当等	4,712	4,652	60	扶養手当 516 期末手当 1,792 勤勉手当 1,318 通勤手当 120 住居手当 324 時間外勤務手当 192 児童手当 450
			法定福利費	3,865	3,469	396	共済組合納付金 2,492 公務災害補償基金組合納付金 24 市町村職員福祉協会負担金 28 退職手当組合負担金 1,321
			備用品費	4,944	46	4,898	発電機、下水道関係書籍代、コピートナー等
			委託料	5,104	0	5,104	事業認可申請図書作成委託料
		5	流域下水道建設負担金	25,099	4,176	20,923	
			流域下水道建設負担金	25,099	4,176	20,923	
	3	企業債償還金		95,518	82,651	12,867	
		1	企業債償還金	95,518	82,651	12,867	
			企業債償還金	95,518	82,651	12,867	